

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社リニカル
【英訳名】	Linical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秦野 和浩
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号
【電話番号】	(06)6150-2582
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 高橋 明宏
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号
【電話番号】	(06)6150-2582
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 高橋 明宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	4,029,063	4,319,612	8,355,754
経常利益 (千円)	1,071,855	838,678	2,076,596
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	747,753	537,249	1,447,513
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	581,848	669,925	1,368,157
純資産額 (千円)	3,309,870	4,486,033	4,096,179
総資産額 (千円)	6,983,607	8,488,690	8,300,159
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	32.84	23.63	63.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.4	52.8	49.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	587,858	429,073	2,291,683
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	103,974	5,300	374,890
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	373,344	387,155	456,750
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,968,145	4,435,696	4,354,914

回次	第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	22.89	16.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

### （CRO事業）

平成29年9月に当社100%出資の連結子会社であるLINICAL Europe Holding GmbHが、チェコ共和国に全額出資による子会社LINICAL Czech Republic s.r.o.を設立し、連結子会社といたしました。

この結果、平成29年9月30日現在では、当社グループは、当社および子会社13社より構成されています。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国の保護主義的な経済政策、英国のEU離脱問題の不透明感や中東・アジアの地政学的リスクの高まり等の懸念により、株式市場や為替動向を含めて、不安定な状況となっています。また、我が国経済につきましては、政府の経済政策や日本銀行による金融緩和策などを背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善が見られ、緩やかな回復基調が継続する展開となっています。

このような経済情勢の中で、医薬品業界におきましては、薬価基準の引き下げや後発品の普及促進などの薬剤費削減策の強化、主力製品の特許切れ問題及び世界的な新薬の承認審査の厳格化などにより、医薬品開発の競争はますます激化しております。

また、当社グループが属する医薬品開発業務受託（CRO；Contract Research Organization）業界及び医薬品販売支援（CSO；Contract Sales Organization）業界は、医薬品開発・販売のアウトソーシング化及び国際共同治験（注）の増加を背景として、市場規模は緩やかに拡大しております。

以上のような事業環境の下、当第2四半期連結累計期間の業績は、受託案件の増加により売上高は4,319百万円（前年同四半期比7.2%増）となりました。一方、営業利益は先行的な人材投資による人件費の増加及び東京オフィス移転に伴う費用等の発生により839百万円（同25.1%減）となりました。経常利益は円安により外貨預金等が為替差益が生じる一方、投資有価証券評価損が生じたこと等から838百万円（同21.8%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は537百万円（同28.2%減）となりました。

（注）「国際共同治験」とは、主要市場国における早期・同時上市を図るため、臨床試験を複数の国または地域において同時並行的に行うことをいいます。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### CRO事業

当社グループのCRO事業につきましては、日本、アジア、米国、欧州におけるグローバル受託体制の構築を引き続き強力で進めた結果、国際共同治験を中心とした受注案件が増加し、売上に貢献いたしました。一方、利益面においては、日本、アジア、欧州で開始予定であった大型国際共同治験の開始が遅れていること等により、売上の増加が当初の想定を下回ったため、受注計画に基づく先行的な人材投資による人件費の増加や東京オフィス移転に伴う費用等を吸収しきれず、減益となりました。この結果、売上高は3,894百万円（前年同四半期比5.4%増）、営業利益は1,282百万円（同14.7%減）となりました。

#### 育薬事業

当社グループの育薬事業につきましては、新薬発売後の臨床研究を中心とした案件の受注により人員の稼働率が上昇した結果、売上及び利益に貢献することとなりました。この結果、売上高は425百万円（前年同四半期比27.9%増）、営業利益は141百万円（同23.6%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より80百万円増加し、4,435百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は429百万円（前年同四半期は587百万円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益838百万円の計上があったものの、立替金の増加額73百万円、前受金の減少額109百万円及び法人税等の支払額258百万円があったこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果獲得した資金は5百万円（前年同四半期は103百万円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出55百万円、無形固定資産の取得による支出24百万円、投資有価証券の取得による支出40百万円、差入保証金の差入による支出31百万円及び差入保証金の回収による収入156百万円があったこと等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は387百万円（前年同四半期は373百万円の使用）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出69百万円、自己株式の取得による支出52百万円及び配当金の支払額226百万円があったこと等によるものであります。

## (3) 財政状態の分析

### 資産の部

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ188百万円（2.3%）増加し、8,488百万円となりました。これは、主に現金及び預金や立替金の増加等によるものであります。

### 負債の部

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ201百万円（4.8%）減少し、4,002百万円となりました。これは、主に未払金や長期借入金の減少等によるものであります。

### 純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ389百万円（9.5%）増加し、4,486百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加によるものであります。

## (4) 経営成績の分析

### 売上高

当第2四半期連結累計期間の売上高は、(1)業績の状況に記載の要因により、4,319百万円（前年同四半期比7.2%増）となりました。

### 売上原価

当第2四半期連結累計期間の売上原価は、主に治験業務受託件数の拡大に備え人員を増加させた結果、2,629百万円（前年同四半期比21.8%増）となりました。

### 販売費及び一般管理費

当第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、主に会社規模拡大に伴う管理部門の人員増強による人件費が増加した結果、850百万円（前年同四半期比13.5%増）となりました。

### 営業利益

当第2四半期連結累計期間の営業利益は、(1)業績の状況に記載の要因により、839百万円（前年同四半期比25.1%減）となりました。

### 経常利益

当第2四半期連結累計期間の経常利益は、(1)業績の状況に記載の要因により、838百万円（前年同四半期比21.8%減）となりました。

### 税金等調整前四半期純利益

当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は、経常利益が減少した結果、838百万円（前年同四半期比21.8%減）となりました。

### 親会社株主に帰属する四半期純利益

当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、537百万円（前年同四半期比28.2%減）となりました。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

引き続き、当社グループは受託業務の選択と集中を推し進めることによって既存のCROとの差別化を図り、国内大手製薬会社と同等の立場で医薬品開発を実行・サポートできる知識・技術・経験を有するCROすなわち「CDO (Contract Development Organization)」を目指していく方針であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,600,000
計	49,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,740,000	24,740,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	24,740,000	24,740,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	24,740,000	-	214,043	-	73,000

( 6 ) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社秦野	大阪府松原市松ヶ丘1丁目10-35	4,488	18.14
株式会社高橋	大阪府茨木市東中条町10-26	1,985	8.03
高木 幸一	兵庫県宝塚市	1,200	4.85
辻本 桂吾	東京都世田谷区	1,024	4.14
株式会社坂本	大阪市都島区都島北通2丁目22-32-1601	804	3.25
秦野 和浩	大阪府松原市	742	3.00
高橋 明宏	大阪府茨木市	741	3.00
坂本 勲勇	大阪市都島区	735	2.97
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	629	2.55
河合 順	大阪市阿倍野区	600	2.43
計	-	12,951	52.35

(注) 上記のほか、自己株式が2,014千株あります。



(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,014,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,722,500	227,225	単元株式数(100株)
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	24,740,000	-	-
総株主の議決権	-	227,225	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社リニカル	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号	2,014,500	-	2,014,500	8.14
計	-	2,014,500	-	2,014,500	8.14

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動及び当四半期累計期間後の役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長		代表取締役社長	開発本部長	秦野 和浩	平成29年7月1日
取締役副社長	品質管理本部長	取締役副社長	開発副本部長(大阪)	河合 順	平成29年7月1日
常務取締役	開発本部長	常務取締役	開発副本部長(東京)	宮崎 正哉	平成29年7月1日
取締役	中枢神経領域開発受託事業部担当	取締役	中枢神経領域開発受託事業部担当 創薬事業担当	田尻 一裕	平成29年10月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,354,914	4,435,696
売掛金	1,261,388	1,234,919
前払費用	107,967	100,713
繰延税金資産	67,673	74,637
立替金	305,617	395,884
その他	115,402	138,910
貸倒引当金	185	245
流動資産合計	6,212,779	6,380,516
固定資産		
有形固定資産	73,688	113,707
無形固定資産		
のれん	1,050,387	1,110,370
その他	212,881	221,059
無形固定資産合計	1,263,268	1,331,429
投資その他の資産		
差入保証金	546,994	421,793
その他	203,428	241,243
投資その他の資産合計	750,422	663,037
固定資産合計	2,087,379	2,108,174
資産合計	8,300,159	8,488,690

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	139,968	139,968
未払金	255,626	191,054
未払費用	154,618	163,879
未払法人税等	311,960	364,500
未払消費税等	144,497	70,583
前受金	588,670	523,324
預り金	1,077,377	1,068,775
賞与引当金	152,997	180,175
その他	49,804	16,465
流動負債合計	2,875,521	2,718,726
固定負債		
長期借入金	933,440	863,456
退職給付に係る負債	340,516	365,232
その他	54,502	55,242
固定負債合計	1,328,458	1,283,930
負債合計	4,203,980	4,002,657
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	214,043	214,043
資本剰余金	73,000	73,000
利益剰余金	4,328,278	4,637,930
自己株式	349,954	402,427
株主資本合計	4,265,367	4,522,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	947	2,673
為替換算調整勘定	165,142	34,666
退職給付に係る調整累計額	4,993	4,519
その他の包括利益累計額合計	169,188	36,512
純資産合計	4,096,179	4,486,033
負債純資産合計	8,300,159	8,488,690

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	4,029,063	4,319,612
売上原価	2,159,109	2,629,997
売上総利益	1,869,953	1,689,614
販売費及び一般管理費	749,300	850,220
営業利益	1,120,653	839,394
営業外収益		
受取利息	252	280
為替差益	-	5,994
その他	51	559
営業外収益合計	304	6,834
営業外費用		
支払利息	2,811	2,255
為替差損	40,456	-
投資有価証券評価損	5,046	5,049
その他	788	245
営業外費用合計	49,102	7,550
経常利益	1,071,855	838,678
税金等調整前四半期純利益	1,071,855	838,678
法人税、住民税及び事業税	320,686	312,966
法人税等調整額	3,415	11,538
法人税等合計	324,101	301,428
四半期純利益	747,753	537,249
親会社株主に帰属する四半期純利益	747,753	537,249

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	747,753	537,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,715	1,725
為替換算調整勘定	164,068	130,475
退職給付に係る調整額	120	474
その他の包括利益合計	165,904	132,675
四半期包括利益	581,848	669,925
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	581,848	669,925

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,071,855	838,678
減価償却費	48,394	51,523
のれん償却額	44,246	47,280
長期前払費用償却額	1,438	2,017
賞与引当金の増減額(は減少)	14,316	25,985
貸倒引当金の増減額(は減少)	100	74
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	20,480	24,049
受取利息及び受取配当金	252	280
支払利息	2,811	2,255
投資有価証券評価損益(は益)	5,046	5,049
為替差損益(は益)	19,788	6,820
売上債権の増減額(は増加)	15,480	47,089
未払消費税等の増減額(は減少)	55,978	73,902
立替金の増減額(は増加)	1,697	73,981
前払費用の増減額(は増加)	37,177	10,440
未払金の増減額(は減少)	53,566	56,178
前受金の増減額(は減少)	191,993	109,380
預り金の増減額(は減少)	244,455	22,657
その他	20,741	5,024
小計	1,066,959	706,217
利息及び配当金の受取額	315	279
利息の支払額	2,798	3,558
法人税等の支払額	476,617	258,642
訴訟関連損失の支払額	-	15,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	587,858	429,073
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	16,841	55,625
無形固定資産の取得による支出	30,780	24,006
投資有価証券の取得による支出	40,000	40,000
長期前払費用の取得による支出	467	374
差入保証金の差入による支出	17,057	31,098
差入保証金の回収による収入	1,173	156,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	103,974	5,300
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	69,984	69,984
自己株式の取得による支出	60,780	52,472
配当金の支払額	227,478	226,940
リース債務の返済による支出	15,102	37,758
財務活動によるキャッシュ・フロー	373,344	387,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	53,168	33,563
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	57,371	80,782
現金及び現金同等物の期首残高	2,910,773	4,354,914
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,968,145	4,435,696

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

平成29年9月に当社100%出資連結子会社であるLINICAL Europe Holding GmbHが、チェコ共和国に全額出資による子会社LINICAL Czech Republic s.r.o.を設立したため、連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。



(四半期連結貸借対照表関係)  
該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
役員報酬	184,423千円	214,953千円
給与手当	170,350	190,886
従業員賞与	16,265	25,267
賞与引当金繰入額	9,471	15,724
退職給付費用	6,628	6,834
法定福利費	41,282	48,357
人材紹介料	62,374	35,158
旅費交通費	36,520	48,001
支払手数料	66,748	72,054
不動産賃借料	17,065	25,890
減価償却費	14,660	15,225
のれん償却額	44,246	47,280

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	2,968,145千円	4,435,696千円
現金及び現金同等物	2,968,145	4,435,696

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月30日 取締役会	普通株式	227,898	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額は、普通配当9円00銭と記念配当1円00銭であります。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月26日 取締役会	普通株式	227,598	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月16日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	CRO事業	育薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,696,330	332,732	4,029,063	-	4,029,063
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,696,330	332,732	4,029,063	-	4,029,063
セグメント利益	1,503,423	114,886	1,618,309	497,656	1,120,653

(注)1. セグメント利益の調整額 497,656千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	CRO事業	育薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,894,175	425,436	4,319,612	-	4,319,612
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,894,175	425,436	4,319,612	-	4,319,612
セグメント利益	1,282,054	141,963	1,424,018	584,624	839,394

(注)1. セグメント利益の調整額 584,624千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益	32円84銭	23円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	747,753	537,249
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	747,753	537,249
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,767	22,734

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

株式会社 リニカル  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高見 勝文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リニカルの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リニカル及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。